

安全・安心に関するシンクタンク設立準備キックオフ会合 結果概要

日 時：令和5年3月28日（火）13時00分～17時30分

開催方法：オンライン開催（Zoomウェビナー）

【第1部】

1 開会挨拶・検討状況説明

奈須野 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官

2 基調講演「我が国におけるシンクタンク構想の第一歩」

上山 内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員

3 パネル討論会「シンクタンクへの期待」

ファシリテーター：松本 外務省科学技術顧問・東京大学名誉教授

パネリスト：白石 政策研究大学院大学名誉教授

渡邊 アリゾナ州立大学特任教授・周南公立大学理事

西山 未来工学研究所研究参与

松尾 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長

（パネル討論会における主なコメント）

- シンクタンクのクライアントの明確化が重要。設立するシンクタンクは一部の行政機関のために働くものではない。国全体の政策を理解している者がシンクタンクに注文を出すべき。広範囲の調査、影響分析、技術のマッピング、国への提言を行うべき。内外連携ネットワークの維持には早期の設立が重要である。
- 人材の流動性は非常に重要であり、それを担保するための社会エコシステムを我が国に導入することが求められている。また、人材の流動に合わせて、その人材が保有している知識や、その知識を実現するための政策も伝搬していく。シンクタンクに良い人材を集めて、そのような好循環を我が国においても作り出してほしい。
- シンクタンクは先見性を持って分析を行うべき。企業の予測はせいぜい3

～5年で10年先のものはない。20年先には、仮に現時点で優位の技術でも全く別の技術が中心となっているだろう。また、自国だけで解決できる課題はなく、国際連携についても留意が必要である。

- シンクタンクの検討状況は、基本設計から制度設計の段階に入っており、進捗が感じられた。日本はシーズを出す人はいるが、ニーズを出す人は少ない。現場の人間は日々に追われ、明日のニーズを考える余裕がない。
- シンクタンクが設立されてもそれを使う側の課題がある。シンクタンクの提言を実際に使うという意識がないと提言がされただけになる。行政からシンクタンクに入ったり、戻ったりできるリボルビングな人事で意識を持たせる必要がある。シンクタンクを設立するからには、行政側に使う意識が必要である。
- 単なるエピソードベースの意見集約のやり方から、エビデンスベース（EBPM）に切り替えていく。人材はフルタイムで関わることが重要であり、またその人のキャリア形成に結び付けて考える必要がある。
- シンクタンクの活用にあたっては、使ってもらえるように「営業」が必要。成果の出口が見えることが、シンクタンク側のやる気を高める。情報を抱えるだけでなく、オープンとクローズのバランスが肝である。
- 科学技術の社会へのインパクトが拡大しており、研究者だけでは進められない点に今後も留意する必要がある。

【第2部】

4 内閣府委託事業 「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」（シンクタンク機能の試行事業）に関する成果報告

① 試行事業の概要報告

風木 政策研究大学院大学政策研究院参与

② 調査分析結果の概要報告

鈴木 東京大学公共政策大学院教授（宇宙分野）

阪口 笹川平和財団常任理事（兼）海洋政策研究所長（海洋分野）

手塚 慶應義塾大学環境情報学部教授（サイバー分野）

浦島 東京慈恵会医科大学教授（健康・医療分野）

齊藤 上智大学総合グローバル学部准教授（広範囲 20 分野）

佐藤 拓殖大学国際学部教授（広範囲 20 分野）

土屋 京都先端科学大学経済経営学部准教授（広範囲 20 分野）

5 閉会挨拶

覚道 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官

（調査分析結果の概要報告における主な追加コメント）

- AI をはじめ、技術そのもの実現性から、実装性を競う時代になっている。技術をどう活かすかの戦略性を持って、用途を整理し、用途を規制するものを特定していく。
- AI、量子、バイオ等で関連する複合領域について先端的に進んでいる各国の技術動向を見ながら積極的に取り組む必要がある。
- シンクタンクとして調査手法の開発が必要である。毎年同じフォーマットで調査し、技術変化を定点で観測し、技術リストを更新出来るようにしていく。
- 実装に近づくほど、相手方は戦略的に動き、エビデンスや動きを隠そうとする。オープンソースと言っても限定された情報の中でエビデンスを集めざるを得ない点にも留意する必要がある。
- チームアップについては、政府の調査ポイントに応じて編成を行った。技術の目利きはハイレベルの知見が必要であると実感した。
- 技術は、シーズ側から見ると膨大な量であったが、ニーズ側から見ると明確な道筋が見えてきた。シーズとニーズのバランスが重要である。
- 米国では情報の一元管理が進んでおり、我が国でも省庁間の連携を進めデータのインフラを整備し、更に活用を進める必要がある。
- 宇宙では民間でやれること、公が自らやるものの政策判断がある点に改めて留意が必要である。

以 上